

中期経営計画書

策定年月日 2018 年 12 月 14 日

法人名： 公益財団法人21あおもり産業総合支援センター

法人の設立目的

青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。

法人の経営目標

当センターの事業については、基本的には国及び県の施策に呼応して事業を実施しており、また、将来の事業展開についても、県の中小企業支援法に基づく指定法人及び中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関として位置づけられていることから、今後も法人の設立目的に従い、県や市町村、商工団体や金融機関、大学等と連携を密にし、顧客満足度の高いサービスを提供する。

中期経営計画における基本方針と目標

【基本方針】

青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。

【目標】

1. 創業者・中小企業者のためのワンストップサービスの提供
創業者及び中小企業者の経営革新、新事業展開等の相談に対して、ビジネスプランの作成から事業化・販路開拓まで一貫した支援を、商工会議所、商工会、公設試験研究機関等の支援機関と連携を図りながら、総合的に行う。
2. 中小企業の事業承継を支援
後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業承継の促進・円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング等の支援を行う。
3. 経営環境が悪化しつつある中小企業の再生を支援
債務等はあるが事業再生の可能性のある中小企業者や東日本大震災により被害を受けた事業者(間接・風評被害含む)を対象に、事業承継・再生等についてできるだけ早い段階で対策を講じられるよう支援する。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標					
① ワンストップサービスによる相談対応					
【取組内容など】 ・相談窓口の開設や訪問によるワンストップサービスの相談対応 ・支援機関との連携による相談対応					
【指標(目標値)】 : 相談件数 ・目標値については、2013～2017年度実績平均1,536件から1,500件と想定した ・相談件数を維持しつつ、成果に繋がる伴走型支援による対応をする					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
実績値	2,085	2,145	2,093	2,264	
進捗率	139.00 %	143.00 %	139.53 %	150.93 %	0.00 %
2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
2022年度の相談件数実績は、目標値1,500件に対し約50%増の2,264件となった。 内訳は窓口相談が904件(2021年度967件)、巡回相談が1360件(2021年度1,126件)である。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、企業への訪問が容易になったことで巡回相談が増加したことにより、前年度実績を上回る結果となった。			地域の様々な支援機関と連携しながら、県内中小企業等の売上拡大や資金繰りをはじめとする様々な経営課題に対して、ワンストップで相談対応している。コロナ対応の緩和に伴い、相談件数を再び増加させており、中小企業支援法に基づく本県唯一の中核的支援機関として重要な役割を担っている。		
② 事業承継に対する相談対応					
【具体的取組】 ・相談窓口の開設や訪問による事業承継相談対応 ・支援機関との連携による相談対応					
【指標(目標値)】 : 相談件数 ・目標値については2016年度(相談窓口開設)実績109件、2017年度実績225件から2018年度目標を230件と想定し、以降、年10件の増とした					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	240	250	260	270	280
実績値	409	521	859	938	
進捗率	170.42 %	208.40 %	330.38 %	347.41 %	0.00 %
2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
事業承継・引継ぎ支援センターの精力的な訪問活動による金融機関・商工団体等に対する相談案件の掘り起こし(繋ぎ依頼)と、「事業承継推進強化月間」(10月に設定)での事業承継ネットワーク構成機関(県・商工団体・金融機関・事業承継・引継ぎ支援センター・士業団体等)との連携による集中的なPR活動と相談会の開催によって、目標値を大幅に上回る結果となった。			関係機関と緊密に連携しながら、相談案件の掘り起こし等を行い、後継者不在などの県内中小企業等による、第三者承継、M&Aマッチング、親族内承継等を含む相談件数を着実に増加させている。地域経済の維持・発展に向けた事業承継の重要性が高まる中、重要な役割を担っている。		
③ 事業再生に対する相談対応					
【具体的取組】 ・相談窓口の開設や訪問による再生計画策定支援相談対応 ・支援機関との連携による相談対応					
【指標(目標値)】 : 再生計画策定支援完了件数 ・目標値については、複雑な案件対応もあるため、2016年度実績21件、2017年度実績13件と変動がある ・今後も複雑な案件が増えることを想定し2018年度目標を15件とし、以降、同数とした					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	15	15	15	15	15
実績値	12	42	32	48	
進捗率	80.00 %	280.00 %	213.33 %	320.00 %	0.00 %
2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
2022年度の再生計画策定支援件数は48件と前年より16件増加した。内訳は従来型16件、コロナ禍による特例リスケ10件、収益力改善計画が22件と、新規の収益力改善計画が実績向上に貢献した結果となった。			コロナ禍や物価高騰等の影響による厳しい経営環境下において、外部専門家や地域の関係機関と連携しながら、県内中小企業等の事業再生を支援しており、再生計画策定支援完了件数が増加している。地域を支える県内中小企業等の経営の維持・発展に重要な役割を担っている。		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員	1	1	1	1	1
	プロパー職員					
	小計①	2	2	2	2	2
常勤職員	県派遣職員	6	6	6	6	5
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	13	13	13	13	13
	その他の職員	15	12	12	12	11
小計②	34	31	31	31	29	
非常勤役員	県・市町村関係	6	6	6	6	6
	民間からの役員	5	5	5	5	5
	小計③	11	11	11	11	11
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
小計④	0	0	0	0	0	
臨時職員⑤						
合計(①~⑤)		47	44	44	44	42
		43	42	41	40	0

計画の基本的考え方

2018年度の定数を基本とし、現時点で終了予定の事業で任用している事務員等の減を見込んでいる。

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
概ね計画どおり執行した。	概ね計画どおりとなっており、自立化に向けたプロパー職員の人材育成を図りつつ、国及び県の各種支援事業の円滑な実施に努めている。

経営状況(収支計画)		※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)					
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	基本財産運用益	5,513	5,513	4,481	4,481	4,481
			4,355	4,347	4,295	4,997	
		特定資産運用益	30,176	30,176	25,541	20,876	20,876
			29,500	29,480	24,579	19,918	
		受取会費	1,596	1,956	2,316	2,568	2,640
			1,336	1,264	1,388	1,446	
		事業収益	366,171	312,105	274,619	273,604	272,489
		326,028	313,246	297,615	313,206		
	受取補助金等	174,883	174,810	174,240	174,240	172,240	
		173,615	302,252	232,919	226,391		
	受取負担金	847	847	847	847	847	
		305	299	391	321		
	雑収益	15	12	9	6	6	
		2,407	185	237	253		
	計	579,201	525,419	482,053	476,622	473,579	
	537,546	651,073	561,424	566,532	0		
経常費用	事業費	536,266	490,505	447,447	433,961	391,533	
		481,490	490,105	439,992	487,192		
	管理費	76,208	76,215	74,988	75,034	74,932	
	(うち人件費)	110,078	112,624	108,261	101,843	99,741	
		152,934	134,739	131,586	119,962		
(うち減価償却費)			3,851	3,581			
その他							
計	612,474	566,720	522,435	508,995	466,465		
	542,032	560,861	554,533	564,507	0		
当期経常増減額		▲ 33,273	▲ 41,301	▲ 40,382	▲ 32,373	7,114	
	▲ 4,486	90,212	6,891	2,025	0		
経常外増減の部	経常外収益						
	経常外費用						
	返還金		109,985				
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	
	0	▲ 109,985	0	0	0		
当期一般正味財産増減額		▲ 33,273	▲ 41,301	▲ 40,382	▲ 32,373	7,114	
	▲ 4,486	▲ 19,773	6,891	2,025	0		
一般正味財産期首残高		795,121	761,848	720,547	680,165	647,792	
	859,910	855,424	835,651	842,542			
一般正味財産期末残高		761,848	720,547	680,165	647,792	654,906	
	855,424	835,651	842,542	844,567	0		
指定正味財産増減の部	受取寄付金						
	一般正味財産への振替額	35,689	35,689	30,022	25,357	25,357	
		6,687	136,663	13,966	30,079		
	当期指定正味財産増減額	35,689	35,689	30,022	25,357	25,357	
		0	77,938	▲ 7,353	▲ 22,450		
指定正味財産期首残高	1,037,353	1,037,353	1,037,353	1,037,353	1,037,353		
	1,032,353	1,032,353	1,110,291	1,102,938			
指定正味財産期末残高	1,037,353	1,037,353	1,037,353	1,037,353	1,037,353		
	1,032,353	1,110,291	1,102,938	1,080,487			
正味財産期末残高		1,799,201	1,757,900	1,717,518	1,685,145	1,692,259	
	1,887,777	1,945,942	1,945,480	1,925,054	0		

計画の基本的考え方

2018年度の予算を基本とし、現時点で終了予定の国、県等からの補助、受託事業については経常収益及び経常費用の減を見込んでいる。
 また、事業によっては経常費用が運用益を上回ったり下回ったりするため、年度によって当期一般正味財産増減額がプラスになったりマイナスになっている。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	86.52 %	52.12 %	117.06 %	106.26 %	100 %
	(正味財産期末残高)	4.92 %	10.7 %	13.27 %	14.24 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
<p>経常収益には震災対応事業(貸付事業)に係る資産の運用益(国債利金)があり、経常費用ではその運用益に対して些少の事業経費となったため、当期一般正味財産増減額が増大した。</p> <p>正味財産期末残高については、震災対応事業によって一般正味財産期末残高が増大したことによって差異が生じたもの。</p> <p>なお、震災対応事業における運用益と事業経費の差額は全額を定期預金に積み立てており、貸付事業に係る将来の貸倒リスクに備えることとしている。</p>	<p>当期一般正味財産増減額及び正味財産期末残高は計画と比較して増加している。震災対応事業(貸付事業)については、将来の貸倒れリスクに備えた定期預金への積み立て等の対応がなされており、経営状況に影響を及ぼす状況にはない。</p>

長期借入金償還計画	(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高	3,627,936	3,490,192	3,361,345	3,256,501	3,153,494
	3,638,388	3,493,934	3,362,574	3,129,242	
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	137,744	128,847	104,844	103,007	96,760
	144,454	131,360	233,332	83,562	
当該年度末借入残高	3,490,192	3,361,345	3,256,501	3,153,494	3,056,734
	3,493,934	3,362,574	3,129,242	3,045,680	0

計画の基本的考え方
事業実施にあたり必要な資金を県等から借り入れした際に提示された償還計画表による。

計画対比	(年度元金償還額)	104.87 %	101.95 %	222.55 %	81.12 %	0 %
	(年度末借入残高)	100.11 %	100.04 %	96.09 %	96.58 %	0 %

※計画対比(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
概ね計画どおりに執行した。	経営基盤の安定化に向けて計画的な返済に務めている。

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	中小企業等経営強化法に基づく本県唯一の認定中核的支援機関としての役割を踏まえ、引き続き当該機関を活用しながら国や県の施策と連携していきたい。
目標設定について	本県中小企業が抱える様々な経営課題に対し、ワンストップでサービスを提供するため、引き続き充実・強化を図っていきたい。
定数管理について	県派遣職員の引き揚げ等、引き続き効率的・効果的な運営を図ってきたい。
収支計画等について	経営基盤の強化を図っていくため、引き続き当該財団と連携していきたい。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	当該財団は、本県唯一の認定中核的支援機関として、県内各支援機関で構成されるプラットフォームの中核的な役割を担っているため、創業から販路開拓まで様々な企業課題に対してワンストップで一貫した支援を行う体制が構築されているとともに、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。県としては、引き続き当該財団と連携して本県産業の更なる活性化を図ってきたい。

2022年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	概ね計画どおりとなっており、県内中小企業等のワンストップ支援窓口として、円滑かつ効果的な事業実施に努めている。コロナ禍が緩和し、経済活動が正常化する中で、県内中小企業等のデジタルトランスフォーメーション(DX)や新事業活動の促進等に向けた支援の充実が求められる。 また、当法人の経営は、職員の人件費等に充当される県の補助金に支えられている面もあることから、補助金への依存度を低下させるため、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を実施していく必要がある。